

令和2年度第1回浦安市行政改革推進委員会 会議録

○日 時／令和2年 11 月 30 日(月) 16:15 ～ 17:15

○場 所／市役所4階 S6会議室

○出席者／寺村会長、深谷副会長、李委員、齊藤委員、根津委員、染谷委員、白木委員

○事務局／橋野総務部長、佐藤総務部次長、内田総務課長、宇田川行政改革推進室長、久木副主査、腰塚主任主事

○議 題／・これまでの行政改革の取り組みについて
・今後の行政改革の取り組みについて
・その他

1. 開会

2. 議題

(1) これまでの行政改革の取り組みについて

新たな行政改革大綱の策定など、本市が行ってきた直近3か年の行政改革の取り組みを振り返りながら、本委員会の役割について事務局より説明を行った。

委 員： 今年度の決定的な変化といえば新型コロナウイルス感染症だと思う。この影響を踏まえて行政改革の基本目標をどの程度推進していくのかを考えてく必要がある。

事務局： 新たな行政改革大綱はどのような状況であっても質の高い行政サービスが提供できるよう普遍的な考えを示したものである。議題2において、大綱の基本的な考え方を改めて説明させていただき、どのように行政改革を推進していくべきか、皆様のご意見を伺いたいと考えている。

(2) 今後の行政改革の取り組みについて

今後の行政改革については、感染症の影響を踏まえて中長期的な視点を持つことと、また、新たに策定した行政改革大綱の実現に向け、「行政運営刷新計画」の一部修正を予定している旨、事務局より説明を行った。

- 委員： 行政改革は、コスト削減という一方的な議論になりがちである。大きくなくても必要な施策があるはずなので、柔軟な議論となるよう留意されたい。
- 委員： 感染症により、外出を自粛するなど、個人がストレスを感じる場面が増えている。このような時こそ、ICT や市民の力を活用して健康面の負担軽減を図るなどの対策を講じていくべきである。
- 事務局： 市民の安全・安心は最優先で取り組むべき事項であり、職員や財源が限られている中、ICT や市民の力は大変有効であると考えている。これらをいかに活用できるかを課題として捉え、検討していきたい。
- 委員： 感染症により、大幅に減収する見込みということであるが、これまでの行政改革の取り組み以外に、追加の事務事業点検を実施するのか。
- 事務局： まずは行政運営刷新計画を一部修正し、その修正に沿って、これまでとは違った視点で事務事業点検を再構築したいと考えている。検証の視点などについては、今後、委員の皆様にご意見をいただきたいと考えている。
- 委員： 感染症により、さらなる DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が予想される。市役所内で DX の推進するにあたり、障壁となっていることや課題はあるか。
- 事務局： 現在、情報政策課を中心にマイナンバーの利活用や ICT 推進について議論しているので、本委員会において、それらの内容は情報提供していきたい。
また、国においてもデジタル庁設置に向けて取り組むなど、デジタル化が推進されている。
課題の一つとしては、市町村単位で各種システムの構築や運用を行っていることから、各市町村で様式が異なったり、多額の費用がかかっている状況がある。国としてもシステムの統合を図っていく動きがあるので、そういった情報も本委員会で共有していきたい。
- 委員： 大きな変革だけではなく、現在、国で押印廃止が議論されているが、そういった小さな変革を積み重ねていくことも重要である。
- 事務局： ご指摘のとおり、着実に進めていく視点も必要だと認識している。具体的な取り組みを提示した際には、またご意見をいただきたい。

委員： 浦安市は、独自の市民サービスが充実している。行政改革とはいえ、サービスの削減を進めるだけではなく、地理的な資源を活用して新しいサービスや収入の確保方法を考えることも必要である。

事務局： 大幅な減収が見込まれる中、職員の工夫や発想を集結して、現行のサービス水準が低下しないよう努めていきたい。

委員： 市民の一番の関心事は新型コロナウイルス感染症であり、非接触型の ICT を活用することも行政改革の一つと考える。感染症に限らず ICT を取り入れていくことでより良い改革に繋がると思っている。

(3) その他

今後の事務事業改善制度(職員提案制度)について、感染症に伴う財源確保を考慮し、職員への褒賞授与については、一時休止を検討している旨、事務局より説明を行った。

委員： 制度の一時休止はやむを得ないと思うが、褒賞授与だけではなく、自分の提案が受け入れられたという満足感も動機の一つだと考えられる。休止するなら、そのあたりの分析をすると良いと思う。

委員： この制度は、広報紙に掲載するなど市民に周知しているか。

事務局： ホームページに掲載している。

委員： ホームページは見ない方もいるので、広報紙にも掲載したほうがよい。もっと市民に知ってもらうべきである。

委員： この制度は、どのくらいの期間の休止を考えているか。

事務局： 感染症の状況を踏まえ当面は休止を検討している。期間は決めていないが、少なくとも今年度、来年度の実施は難しいものと考えている。

委員： 感染症の影響で ICT 活用や押印廃止など新たなニーズもあると思うが、そのあたりはどのように考えているか。

事務局： こうした状況だからこそ、アイデアの掘り起しが必要という考え方もあると思う。また、実際に取り組んでいる事例もあり、そういった取り組みを組織で提案するなど、個人インセンティブを伴わない仕組みも検討していきたい。

委員： 厳しい財政状況であると思うが、前向きな制度として考えるべきだと思う。

事務局： コロナ禍で職員は既に新たな視点で業務に取り組んでいる姿も見られる。例えば、総合防災訓練については今年度参加型ではなく、動画配信サービスを使用し、視聴型に改めて開催した。今後は本委員会にそのような新たな取り組みについても紹介していきたい。

(その他事務連絡)

次回会議は1月下旬に実施予定である。内容は、行政運営刷新計画の一部修正案などについて、ご意見をいただく予定である。

3. 閉会

(17時15分終了)